

令和 2 年度指導監査の結果概要

1 指導監査

(1) 実施状況

社会福祉法人に対する指導監査は、社会福祉法及び関係通知に基づき、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図ることを目的に実施します。

令和 2 年度の指導監査は、新型コロナウイルス感染症が発生するなか、感染拡大抑制を図る観点から、国や三重県の指導監査実施についての動向も踏まえ、年度当初予定していた社会福祉法人での実施を見合わせました。ただし、指導監査実施施設で入所者や通所者との接触のない社会福祉法人で指導監査を実施しました。

(2) 令和 2 年度指導監査実施方針の着眼事項

1 法人運営関係

- (1) 法人の評議員会は、平成 28 年の社会福祉法の改正により、法人の議決機関として必置とされたことから、招集や運営等が関係法令等に基づき適正に行われているか。
- (2) 同改正により、社会福祉充実計画の策定が必要とされた場合、計画が着実に実施されているか。
- (3) 法人の理事会は、その運営の適否を左右する最も重要な機関であることから、定款の定めに従って適正な運営がなされ、要議決事項について実質的な審議が行われているか。
- (4) 法人の公共性及び公益性を確保するとともに、その適正な運営がなされるよう、法人の役員及び評議員の選任に際し、欠格事由に該当する者が選任されていないか、また、親族等の特殊の関係にある者が関係法令等に定める数を超過して就任していないか。
- (5) 地域の福祉需要や環境、防犯、防災を含む生活課題の把握に努め、法人の有する機能を活用した先駆的、開拓的な地域貢献など、多様な機関との連携、協働による地域で支え合う公益的な取組みを積極的に推進しているか。

特に地域の防災拠点として、市町から福祉避難所の指定を受けるとともに、市町や他の社会福祉法人等と災害応援協定を締結するなど、災害時における要援護者及び地域住民に対する支援体制の構築に努めているか。
- (6) 法人の監事は、監査機関として法人の業務執行及び会計の適正を確保すべき機関であることから、関係法令等に定める要件を満たす者から選任され、社会福祉法第 45 条の 18 に定める職務を行うに当たって、その独立性及び実効性が確保されているか。
- (7) 法人運営において、自己評価を行うとともに、第三者評価事業や外部監査を積極的に活用することなどによる、客観的な評価に基づいて、良質かつ適切な法人運営に努めているか。
- (8) 社会福祉協議会にあっては、評議員会が法人の重要な事項について議決する機関としての機能を果たさず、形骸化したものとなっていないか。
- (9) 法人運営に関する透明性を高めるため、法人の定款、業務内容及び財務等に関する情報をはじめ役員及び評議員の氏名、役職、役員報酬基準等の情報について、会報への掲載や事務所内での閲覧、インターネット（社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム）を活用して公表しているか。

2 施設整備関係

- (1) 施設整備に係る資金計画が適切であり、また、その資金計画の履行が適切に行われているか。
特に、寄附金にかかる資金計画については、その履行が確実にされているか。
- (2) 施設建設工事に係る入札・契約手続については、当市が行う公共事業の扱いに準じて適切に行われているか。また、一括下請負契約をしていないか。
- (3) 建設請負業者等から、共同募金会の指定寄附ではない方法により多額の寄附を受けていないか。

3 会計経理関係

- (1) 会計責任者と出納職員の兼務を避け、内部牽制組織が確立されているとともに、会計諸帳簿等を整備し、適正かつ明確な会計事務処理が行われているか。
また、必要に応じ適宜監事に諸帳簿等を検査させるなどの内部体制が整備されているか。
- (2) 運営費の管理については、銀行等への預貯金等安全確実な方法によっているか。
- (3) 法人理事長等が社会福祉法人以外の事業を営んでいる場合、資金が混同されていないか。
- (4) 物品の購入等については、競争入札や複数業者からの見積合わせ、市場価格調査等により適正に行われているか。
特に、契約手続については、合理的な理由がないままに競争入札を行わず、随意契約を結ぶなど、不適切な処理が行われていないか。
- (5) 利用者負担金等の現金の取扱いにあたっては、施設長または会計責任者が日々の現金と出納帳との照合を行うなど、現金管理体制が確立されているか。
- (6) 施設長等施設の幹部職員の給与が、当該施設の給与水準に比較して極めて多額なものとなり、長期的に安定した施設運営を確保する上で問題はないか。役員関係者へ特別な利益を供与していないか。
- (7) 施設利用者からの預り金の保管及び事務処理等が適正に行われているか。
- (8) 施設利用者又は利用者の家族等に寄附金を強要し、これを不正に使用していないか。

4 安全対策

- (1) 火災等に対する災害事故防止については、施設利用者の特殊性に鑑み、その対策には特段の配慮が必要であるので、防災設備の点検はもとより、平素から所轄消防機関との連携を密にするとともに、火災の予防、避難訓練等が十分に行われ、非常災害の際の利用者の安全対策が確保されているか。
- (2) 地震、風水害、津波その他の非常災害に関する具体的計画を立て、関係機関との十分な連携を図るとともに、地域の防災訓練等にも参加するなど災害発生時の対応が確保されているか。
また、地震に備え、安全確認や耐震診断を実施し、必要な耐震対策を講じているか。
さらに、非常災害の警戒（想定）区域内の施設については、避難確保計画を策定すると共に、計画に基づき避難訓練を実施しているか。
- (3) 災害時であってもサービス提供が維持できるよう、事業継続計画（BCP）の策定をけんとうしているか。
- (4) 不審者の侵入などの緊急時における施設の管理・防犯体制、職員間の連絡体制を構築するとともに、平素から警察等関係機関、地域等との連携を密にし、施設利用者等の安全が確保されているか。

5 その他

- 法人印及び代表者印の管理について、規程を定め、管理が厳正に行われているか。

(3) 主な指摘内容

【法人運営関係】

- ・ 所轄庁へ申請なしに定款変更が行われている。
- ・ インターネットを利用した定款の公表が行われていない。
- ・ 定時評議員会の開催日が、決算承認を行った理事会開催日から2週間の間隔がない。
- ・ 役員の任期満了に伴う改選がされていない。
- ・ 役員改選後、理事長及び業務執行理事の選定がされていない。
- ・ 評議員会の日時・場所及び議案等が理事会で決議されていない。
- ・ 評議員会で理事及び監事選任の決議が一括で行われている。
- ・ 評議員会の議事録に「議事録の作成を行った者の氏名」が記載されていない。
- ・ 資産の登記が事業年度の末日から3ヶ月以内に行われていない。

【会計経理関係】

- ・ 経理規程の内容が法令又は通知に準じていない。
- ・ 固定資産管理台帳の期末帳簿価格が備忘価格まで償却されていないものがある。
- ・ 修繕費の支払内容の中に資産計上すべきものが含まれている。
- ・ 未収金台帳に、前年度以前の未収金が記入されていない。
- ・ 小口現金の運用について会計責任者への報告がされていない。
- ・ 予算管理責任者及び固定資産管理責任者が任命されていない。
- ・ 契約書の省略をした場合に「請書、その他これに準ずるもの」が徴されていない。

(4) 評価基準

文書指摘

法令又は通知等の違反が認められる場合、前回の指導監査で口頭指摘した事項について正当な理由なく改善を怠っていた場合に行います。文書による通知を行い、概ね60日以内の期限を付して改善報告を求めます。また、所轄庁が必要と認める場合には、法人における改善状況の確認のため実地において調査を行います。

口頭指摘

違反の程度が軽微である場合または、違反について文書指摘の指導を行わずとも改善が見込まれる場合に行います。口頭指摘であることを明示した上で文書による通知を行い、改善状況を次回の指導監査等で確認します。

助言

法令又は通知等の違反が認められない場合でも、社会福祉法人等の運営の向上に資すると考えられる事項についての助言を行います。

(5) 指摘項目別状況（文書指摘・口頭指摘・助言）

指摘項目	指摘事項			
	文書指摘	口頭指摘	助言	計
I 法人運営	10	23	7	40
1 定款	3	8	0	11
2 内部管理体制	0	0	2	2
3 評議員・評議員会	3	7	2	12
4 理事	2	2	0	4
5 監事	0	1	2	3
6 理事会	1	2	1	4
7 会計監査人	0	0	0	0
8 評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬	1	3	0	4
II 事業	0	0	0	0
1 一般事業	0	0	0	0
2 社会福祉事業	0	0	0	0
3 公益事業	0	0	0	0
4 収益事業	0	0	0	0
III 管理	14	33	6	53
1 人事管理	0	0	0	0
2 資産管理	1	1	0	2
3 会計管理	11	25	1	37
4 その他	2	7	5	14
全項目	24	56	13	93
法人運営に関する件数	10	28	9	47
会計経理に関する件数	14	28	4	46

2 確認検査

指導監査において指摘した事項について継続的な指導や検査を行い、法人に自主的な改善を求めています。令和2年度は、前年に指導監査を実施した9法人に対して確認検査を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、確認検査の実施を見送りました。

3 特別監査

法人運営や会計経理に不正等があったと疑われる場合や、度重なる指導にもかかわらず改善されない場合には、随時特別監査等を実施しています。

令和元年度は、特別監査を行うに至る法人はありませんでした。